



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 リソルホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5261 URL <https://www.resol.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 芳親  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 毅雄 TEL 03-3344-8861  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,902	7.0	685	△34.8	785	△53.1	474	52.7
2021年3月期	19,534	△5.2	1,052	148.6	1,673	66.8	310	191.1

(注) 包括利益 2022年3月期 559百万円 (△71.1%) 2021年3月期 1,935百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	85.35	—	3.5	2.0	3.3
2021年3月期	55.92	—	2.3	4.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	39,056	13,680	34.5	2,422.66
2021年3月期	38,426	13,401	34.8	2,405.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,457百万円 2021年3月期 13,362百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,289	△1,711	△1,438	3,452
2021年3月期	6,088	△2,539	△2,117	4,311

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	277	89.4	2.1
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	277	58.6	2.1
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2023年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	5,564,200株	2021年3月期	5,564,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期	9,372株	2021年3月期	9,910株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	5,554,721株	2021年3月期	5,554,337株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については添付資料20ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,031	△56.9	757	△69.7	795	△68.4	1,294	△27.5
2021年3月期	9,361	96.5	2,503	262.1	2,518	261.3	1,785	135.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	233.07	—
2021年3月期	321.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	31,578	10,061	31.9	1,811.25
2021年3月期	32,377	9,047	27.9	1,628.94

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,061百万円 2021年3月期 9,047百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(その他)	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### <事業の経過及び成果>

当連結会計年度におけるわが国経済は、ワクチン接種の進展を背景に経済活動の正常化へ向けた動きも見られましたが、年明け以降は感染拡大の第6波に加え、ウクライナ情勢の緊迫化から資源高や円安が加速したこともあり、再び景気の下振れ懸念が強まりました。新たな変異株等、コロナによる影響の収束にはまだ時間がかかるものと予想され、当社グループをとり巻く環境も依然として厳しい状況が継続しています。

このような経営環境のもと、コロナ禍で急速に変化するマーケットに対応した戦略で既存事業の成長を図るとともにコロナ後の新しい価値観を積極的にとらえ、既存のハード・ソフトを活用した新規事業の拡大を着実に進めました。特に新規事業として、ゴルフ場でのプライベート空間と開放感の両立が図れる戸建てスタイルの“フェアウェイフロントヴィラ事業”、貸別荘の運営・維持管理を行う“リソルステイ事業”、脱炭素ニーズを見据えた新たな“再生エネルギー事業”の拡大・推進に力を入れました。同時に、グループの価値基準である「あなたのオフを、もっとスマイルに。」と長期方針である3つの「やさしい」の実践を徹底し、各事業においてサービス体制を強化してお客様の満足度向上を図りました。

ホテル運営事業では、テレワーク向け・密回避等のWithコロナに対応したプラン展開やワーケーションなど中長期滞在向け商品の企画・販売等を行うとともに、変化に対応できる運営体制の再構築を図り、徹底した経費削減に努めました。新規事業の“リソルステイ事業”では、密が避けられる貸別荘ニーズの高まりを背景に施設の拡大を積極的に図りました。

ゴルフ運営事業では、リソルカード会員の拡大とリピート率アップを狙った企画の実施に注力しました。また、ゴルフ場でのキャンプサイト運営などゴルフ外収益の獲得に取組みました。さらにゴルフ場でのプライベート感と開放感の両立が図れる戸建てスタイルの“フェアウェイフロントヴィラ事業”の拡大を進め、瀬戸内海が一望できる「瀬戸内ゴルフリゾート」において「ゴルフパケーションクラブ 瀬戸内」の販売を開始しました。

リソルの森(CCRC)事業では、ニューノーマルに対応した運営を実施しつつ、アウトドアリゾート需要を見据え新しいグランピングエリアとして「ラク・レマン」をリゾートプールサイドに拡張し、好評を得ました。また、「疎」を活かし各種検査を付帯した団体向けプランの企画販売やゴルフ部門における会員権販売、1ラウンドスルーニーズに対応したプランの販売などを積極的に行いました。

福利厚生事業では、巣ごもり需要に対応したメニューやウェルビーイング関連メニューの提携拡充と会員の利便性向上を図りました。また、資本提携している(株)アドバンテッジリスクマネジメントと「アドバンテッジ WellGage」や「GLTD(団体長期障害所得補償保険)」のサービス提供などを通じ連携を強化し、他社差別化を図りました。

再生エネルギー事業では、千葉県「Sport & Do Resort リソルの森」内の1.5メガワットの太陽光発電施設の売電を2021年9月から開始しました。また、自家消費型事業のソーラーカーポート事業などの新規事業にも取組みました。

投資再生事業では、投資再生事業の一環として旧ゴルフ場を用地変換し、販売用不動産としてゴルフ場敷地内に開発した福島石川太陽光発電所第二設備(2020年1月より売電開始)の信託受益権を一部売却しました。

以上の結果、ゴルフ部門は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復したものの、ホテル運営事業は引き続き影響を受け、売上高は20,902百万円(前期比7.0%増)、営業利益は685百万円(前期比34.8%減)、経常利益は785百万円(前期比53.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は474百万円(前期比52.7%増)となりました。

事業のセグメント別の主な状況は、以下のとおりでございます。

#### <ホテル運営事業部門>

ホテル運営事業では、昨年度に続き新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返されたことで、観光利用やビジネスユースの集客に大きく影響を受けました。秋口からは感染者数の減少に伴い、宿泊稼働率も徐々に上がり、回復に向かったかに見えましたが、オミクロン株による第6波による再度のまん延防止等重点措置発令となり、大都市エリアを中心に大幅な売上減を余儀なくされました。その間ホテル施設内での新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、お客様並びに従業員の安心安全を最優先に心掛けた運営サービスに努めるとともに、客室清掃の自営化にも取組み、人件費・外注費など各種経費削減に努めました。また、宿泊以外でも楽しめる付加価値をつけたプラン展開を積極的に実施し、テレワーク利用を見込んだ商品の企画・販売や3密を避けたサービスを強化しました。昨年11月及び12月に新規開業を予定していた2ヶ所のホテルについては、新型コロナウイルス感染症感染の状況を考慮し、「ホテルリソルトリニティ那覇」は2022年4月1日に開業し、「ホテルリソルステイ秋葉原」は2022年4月以降に開業日を延期しております。

一方、茨城県で展開する「スパ&ゴルフリゾート久慈」は昨年秋口に新規ゴルフヴィラ3棟を増設。密を避けた安心のプライベートリゾートとして、「ゴルフパケーションクラブ 久慈」の販売を強化し、“フェアウェイフロントヴィラ事業”を拡大しました。那須や伊豆高原で展開する“ペット&スパホテル”でも、密を避けた自然の中でゆっくりくつろげる場所としてリピーターが増加し、収益が改善しました。

また、新規事業の“リソルステイ事業”では、密を避ける傾向や休暇の分散長期化、ワーケーションなどで貸別荘需要が高まる中、別荘所有オーナーが自身の未利用別荘を宿泊施設へ転換するために開業準備から運営・管理代行、集客活動をワンストップで行う仕組みを提案。「暮らすように泊まる」をコンセプトとした“スイートヴィラ”ブランドの拡大を積極的に図りました。

以上の結果、昨年に続き新型コロナウイルス感染症の影響によるインバウンド、国内旅行、ビジネス需要等の大幅な減少により、ホテル運営事業部門における売上高は4,841百万円(前期比18.9%増)、経常損失は1,986百万円(前期は経常損失1,709百万円)となりました。

<ゴルフ運営事業部門>

ゴルフ運営事業では、密を避けた安全な野外スポーツという認識が追い風となり集客は順調に推移しました。プレー単価を需要に合わせて価格を変動させる「レベニューマネジメント」の効果で客単価アップが図れ、売上向上へつながりました。リソルカード会員向け企画として「リソルカード会員祭り(来場回数に応じてポイント付与)」をナビステーション導入コースにて開催し、好評を得ました。各種会員向け企画により、リソルカードG会員は15万人、LINE登録者も2万人を超え、リピート化による安定集客につながりました。また、ゴルフ場でのキャンプサイト運営など積極的にゴルフ外収益の獲得も図りました。

さらに、ゴルフ場でのプライベート感と開放感の両立が図れる戸建てスタイルの「フェアウェイフロントヴィラ事業」の拡大を図り、瀬戸内海が一望できる「瀬戸内ゴルフリゾート」において「ゴルフバケーションクラブ瀬戸内」の販売を開始しました。今後、大熱海国際ゴルフクラブ他グループゴルフ場において新たな開発計画を進めています。

以上の結果、ゴルフ運営事業部門における売上高は4,724百万円(前期比31.1%増)、経常利益は561百万円(前期比389.7%増)となりました。

<リソルの森(CCRC)事業部門>

リソルの森(CCRC)事業部門では、昨年度に続き新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底した運営を実施しました。宿泊・リゾート部門においては、アウトドアリゾート需要を見据え新しいグランピングエリアとして「ラク・レマン」をリゾートプールサイドに拡張し、好評を得ました。増設したグランピングテント(テントキャビン)10棟(12張)は、高単価・高稼働率で推移しました。宿泊部門においては、ニューノーマルに対応した運営に取り組み、体験型プログラム等の付加価値をつけた商品企画や、企業様向けのテレワーク時代にチーム力を高められる新しい集合型研修企画を推進。団体宿泊(合宿・研修)部門については、広大な敷地を活かした”疎”と、連携するクリニックを活用した抗原検査・PCR検査をパッケージにした企画を実施。ゴルフ部門では、年間を通じたコース改良を重ねることに加え、コロナ禍での1ラウンドスルーのニーズを取り込み、客単価を大幅に改善。また、リゾートエリアとの相乗効果も相まって、ゴルフ会員権やリゾート会員権「ゴルフバケーションクラブ リソルの森」の販売も好調に推移しました。今後も「リソルの森」の総合力をベースに、運営と不動産の両軸でさらなる収益拡大を図ります。

以上の結果、リソルの森事業部門における売上高は2,940百万円(前期比41.3%増)、経常利益は57百万円(前期は経常損失105百万円)となりました。

<福利厚生事業部門>

福利厚生事業では、働く人々の健康と幸せづくりをサポートするためのサービス提供に注力しました。生活関連メニューにおいて、巣ごもり需要に対応したメニューやウェルビーイング関連メニューの提携拡充と会員の利便性向上に資する機能拡張を図りました。また、資本提携している(株)アドバンテッジリスクマネジメント(以下「ARM」)と人的交流や顧客の相互紹介を推進し、ARMが強みとする企業向けメンタルヘルスケア対策支援および、病気などで会社を休業しても所得補償されるGLTD(団体長期障害所得補償保険)等と当社グループの福利厚生サービス「ライフサポート倶楽部」のパッケージ商品として「アドバンテッジWellGage」を昨年11月にリリースしました。本年3月に「ライフサポート倶楽部」のメニューとしても「GLTD」のサービス提供を開始。今後は、顧客企業の生産性の向上を通じた企業価値の向上と、従業員の真のウェルビーイングを同時に実現する新たな福利厚生サービスの開発を推進し、企業が利用した分のみ請求される「精算システム」を武器に競合他社との差別化を図りながら、BtoBtoC領域への業務展開を加速していきます。

以上の結果、福利厚生事業部門における売上高は866百万円(前期比36.0%減)、経常利益は35百万円(前期は前期比73.3%減)となりました。

<再生エネルギー事業部門>

再生エネルギー事業では、売電と自家消費の2つの事業分野を展開しています。売電事業については、福島石川太陽光発電所の発電量最大化のための施策を実施。新規施設として、千葉県「Sport & Do Resort リソルの森」内の1.5メガワットの太陽光発電施設について2021年9月からの売電を開始しました。自家消費型事業については、Sport & Do Resort リソルの森内において昨年4月より稼働を開始し、また、新たにゴルフ場等の駐車場を活用したソーラーカーポート事業にも着手しました。今後、福島石川太陽光第三発電所(約18MW)、福島石川太陽光第四発電所(約2MW)として大規模な太陽光発電所の設置を計画しており、自家消費型(脱FIT)再エネ事業や地産地消型事業等の取り組みを進め、再生エネルギー事業を推進し、「地球にやさしい」企業グループを持続的に実践してまいります。

以上の結果、再生エネルギー事業部門における売上高は1,798百万円(前期比45.1%増)、経常利益は627百万円(前期比3.6%増)となりました。

<投資再生事業部門>

投資再生事業では、投資再生事業の一環として旧ゴルフ場を用地変換し、販売用不動産としてゴルフ場敷地内

に開発した福島石川太陽光発電所第二設備(2020年1月より売電開始)の信託受益権を一部売却しました。今後も既存ゴルフ場の一部や新規取得ゴルフ場の再生可能エネルギー転用や脱炭素ニーズを見据えた再エネ権利付与地売却等による新規事業構築を推進します。

以上の結果、投資再生事業部門における売上高は5,730百万円(前期比20.2%減)、経常利益は2,150百万円(前期比38.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前年同期比629百万円増加し、39,056百万円となりました。販売用不動産が1,223百万円減少したものの、有形固定資産が1,318百万円が増加したこと等が主な要因です。

負債につきましては、前年同期比350百万円増加し、25,375百万円となりました。その他(流動負債)が1,460百万円増加、短期借入金が3,000百万円増加したものの長期借入金が6,030百万円減少したこと等が主な要因です。

純資産につきましては、前年同期比279百万円増加し、13,680百万円となりました。非支配株主持分が183百万円増加したこと等が主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が2,289百万円、投資活動による資金の減少が1,711百万円、財務活動による資金の減少が1,438百万円により当連結会計年度期首残高より860百万円減少いたしました。

その結果、当連結会計年度末は3,452百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、増加した資金は2,289百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益1,130百万円、減価償却費が914百万円及び棚卸資産の減少1,198百万円があったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、減少した資金は1,711百万円となりました。

これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出910百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出607百万円があったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、減少した資金は1,438百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出4,710百万円及び短期借入金の純減額3,000百万円、非支配株主からの払込による収入624百万円があったこと等によるものです。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

	第125期 2018年3月期	第126期 2019年3月期	第127期 2020年3月期	第128期 2021年3月期	第129期 2022年3月期
自己資本比率(%)	37.2	38.4	32.1	34.8	34.5
時価ベースの自己資本比率(%)	69.0	63.1	45.5	59.8	62.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	19.2	△5.9	3.1	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.5	7.3	△23.3	16.8	7.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症拡大が世界各地で続き、ロシアによるウクライナ侵攻及びロシアに対する各国政府の経済制裁に対する影響は、国内外の経済活動に大きく影を落としており、直近の急速な円安の動向も見通せず、これまでも増して先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

新型コロナウイルス感染症の影響は、当社グループの事業領域において、ホテル運営事業等の宿泊需要の減少による市場環境の回復状況の見通しは不確実性と不透明感が継続するものと予想されます。

このような状況を踏まえ次期の業績につきましては、現段階において適正かつ合理的に算定することが困難なことから、業績予想は未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識し、将来の事業展開と内部留保による財務体質の充実等を勘案したうえ、安定かつ継続的に実施していくことを基本方針としております。

この基本方針に従って、当期の期末配当につきましては、1株当たり50円を予定しております。次期の配当については、現段階では業績予想を精査中のため未定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,311,277	3,452,681
営業未収入金(純額)	1,017,755	1,098,443
商品	104,973	100,250
販売用不動産	5,794,996	4,571,767
貯蔵品	73,621	74,021
その他(純額)	853,416	1,377,037
流動資産合計	12,156,041	10,674,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,088,744	6,132,532
機械装置及び運搬具(純額)	657,302	621,420
工具、器具及び備品(純額)	360,100	339,107
土地	12,117,102	13,514,523
リース資産(純額)	1,858,639	1,633,084
建設仮勘定	3,008	163,224
有形固定資産合計	21,084,897	22,403,892
無形固定資産		
のれん	532,181	448,339
リース資産	76,521	40,816
その他	285,337	315,706
無形固定資産合計	894,040	804,863
投資その他の資産		
投資有価証券	1,211	311
繰延税金資産	947,177	1,304,735
差入保証金	2,932,587	3,347,385
その他(純額)	410,508	521,014
投資その他の資産合計	4,291,485	5,173,447
固定資産合計	26,270,423	28,382,203
資産合計	38,426,464	39,056,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	252,154	269,874
短期借入金	1,500,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,790,264	4,440,608
リース債務	293,629	262,721
未払法人税等	126,386	721,307
賞与引当金	95,447	148,412
役員賞与引当金	11,000	11,000
その他	2,321,872	3,782,190
流動負債合計	7,390,753	14,136,114
固定負債		
長期借入金	12,641,804	6,611,196
リース債務	1,681,927	1,510,011
繰延税金負債	90,327	44,973
退職給付に係る負債	461,364	447,422
従業員特別補償引当金	235,991	9,850
資産除去債務	395,963	398,553
長期末払金	20,528	17,901
長期預り金	94,838	90,213
預り保証金	2,011,520	2,109,568
固定負債合計	17,634,265	11,239,690
負債合計	25,025,019	25,375,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,475,845	2,663,333
利益剰余金	6,963,285	6,868,424
自己株式	△23,687	△22,637
株主資本合計	13,363,531	13,457,207
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△1,257	266
その他の包括利益累計額合計	△1,257	266
非支配株主持分	39,171	223,125
純資産合計	13,401,445	13,680,600
負債純資産合計	38,426,464	39,056,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	19,534,284	20,902,432
売上原価	8,411,639	9,212,408
売上総利益	11,122,644	11,690,023
販売費及び一般管理費	10,069,863	11,004,099
営業利益	1,052,781	685,923
営業外収益		
受取利息	33	29
投資再生関係会社株式売却益	219,462	—
受取賃貸料	9,818	9,953
還付金収入	5,520	9,127
雇用調整助成金	621,991	148,397
その他	178,190	283,415
営業外収益合計	1,035,016	450,923
営業外費用		
支払利息	181,499	177,608
支払手数料	180,455	126,754
その他	52,071	47,175
営業外費用合計	414,026	351,538
経常利益	1,673,771	785,309
特別利益		
固定資産売却益	927	398
従業員特別補償引当金戻入額	—	143,141
受取保険金	182,039	—
負ののれん発生益	—	473,896
特別利益合計	182,966	617,435
特別損失		
減損損失	37,660	46,467
固定資産除却損	458	2,061
従業員特別補償引当金繰入額	109,200	—
新型コロナウイルス感染症による損失	531,359	221,973
その他	43,758	1,604
特別損失合計	722,437	272,107
税金等調整前当期純利益	1,134,300	1,130,638
法人税、住民税及び事業税	200,899	976,457
法人税等調整額	626,034	△403,592
法人税等合計	826,933	572,865
当期純利益	307,366	557,772
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3,211	83,671
親会社株主に帰属する当期純利益	310,577	474,101

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	307,366	557,772
その他の包括利益		
土地再評価差額金	1,621,503	—
退職給付に係る調整額	6,136	1,523
その他の包括利益合計	1,627,639	1,523
包括利益	1,935,006	559,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,938,217	475,625
非支配株主に係る包括利益	△3,211	83,671

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,401,700	8,551,927	△23,461	14,878,254
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,948,088	2,401,700	8,551,927	△23,461	14,878,254
当期変動額					
剰余金の配当			△277,717		△277,717
親会社株主に帰属する当期純利益			310,577		310,577
自己株式の取得				△225	△225
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩			△1,621,503		△1,621,503
合併による増加					—
資本準備金の取崩					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		74,144			74,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	74,144	△1,588,642	△225	△1,514,723
当期末残高	3,948,088	2,475,845	6,963,285	△23,687	13,363,531

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△1,621,503	△7,394	△1,628,897	1,267,342	14,516,699
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	△1,621,503	△7,394	△1,628,897	1,267,342	14,516,699
当期変動額						
剰余金の配当						△277,717
親会社株主に帰属する当期純利益						310,577
自己株式の取得						△225
自己株式処分差損の振替						—
土地再評価差額金の取崩		1,621,503		1,621,503		—
合併による増加						—
資本準備金の取崩						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△1,225,664	△1,151,519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	6,136	6,136	△2,506	3,629
当期変動額合計	—	1,621,503	6,136	1,627,639	△1,228,171	△1,115,254
当期末残高	—	—	△1,257	△1,257	39,171	13,401,445

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,475,845	6,963,285	△23,687	13,363,531
会計方針の変更による累積的影響額			△603,279		△603,279
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,948,088	2,475,845	6,360,005	△23,687	12,760,251
当期変動額					
剰余金の配当			△277,714		△277,714
親会社株主に帰属する当期純利益			474,101		474,101
自己株式の取得				1,049	1,049
自己株式処分差損の振替		1,100			1,100
土地再評価差額金の取崩					—
合併による増加			△217		△217
資本準備金の取崩		△312,250	312,250		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		498,637			498,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	187,488	508,418	1,049	696,956
当期末残高	3,948,088	2,663,333	6,868,424	△22,637	13,457,207

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	△1,257	△1,257	39,171	13,401,445
会計方針の変更による累積的影響額						△603,279
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	△1,257	△1,257	39,171	12,798,165
当期変動額						
剰余金の配当						△277,714
親会社株主に帰属する当期純利益						474,101
自己株式の取得						1,049
自己株式処分差損の振替						1,100
土地再評価差額金の取崩						—
合併による増加						△217
資本準備金の取崩						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					183,954	682,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	1,523	1,523		1,523
当期変動額合計	—	—	1,523	1,523	183,954	882,434
当期末残高	—	—	266	266	223,125	13,680,600

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,134,300	1,130,638
減価償却費	882,327	914,267
のれん償却額	83,842	83,842
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,925	△942
賞与引当金の増減額(△は減少)	△79,594	52,964
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33,156	△28,201
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,000	—
従業員特別補償引当金の増減額(△は減少)	59,700	△226,141
受取利息及び受取配当金	△33	△29
支払利息	181,499	177,608
雇用調整助成金	△621,991	△148,397
受取保険金	△193,320	△32,662
投資再生関係会社株式売却益	△219,462	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△927	△398
固定資産除却損	458	2,061
減損損失	37,660	46,467
支払手数料	180,455	126,754
負ののれん発生益	—	△473,896
新型コロナウイルス感染症による損失	531,359	221,973
その他の特別損益(△は益)	—	△200
売上債権の増減額(△は増加)	71,252	△63,449
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,993,821	1,198,478
その他の資産の増減額(△は増加)	423,761	△736,764
仕入債務の増減額(△は減少)	△272,668	17,538
未払又は未収消費税等の増減額	1,290,165	△121,258
その他の負債の増減額(△は減少)	△265,361	889,064
小計	6,184,164	3,029,318
利息及び配当金の受取額	33	29
利息の支払額	△181,701	△179,280
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△483,327	△201,521
雇用調整助成金の受取額	547,056	132,906
保険金の受取額	178,195	32,662
法人税等の支払額	△156,321	△524,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,088,099	2,289,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,000	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△2,398,236	△607,206
無形固定資産の取得による支出	△6,748	△43,627
有形固定資産の売却による収入	1,020	398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△910,000
投資再生関係会社株式の売却による収入	792,912	—
事業譲受による収入	—	125,103
その他	△922,891	△273,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,539,944	△1,711,432
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,800,000	3,000,000
長期借入れによる収入	7,780,000	330,000
長期借入金の返済による支出	△6,247,612	△4,710,264
リース債務の返済による支出	△268,452	△290,755
自己株式の取得による支出	△225	—
配当金の支払額	△277,227	△277,065
非支配株主への配当金の支払額	△73,519	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,078,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	624,500
預り保証金の純増減額(△は減少)	△152,277	△115,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,117,314	△1,438,670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,430,839	△860,670
現金及び現金同等物の期首残高	2,880,437	4,311,277
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,073
現金及び現金同等物の期末残高	4,311,277	3,452,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)(以下「収益認識会計基準」という。)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)をとうれん結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、他社商品販売について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益で認識しておりましたが、代理人取引に該当する取引については収益を受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は495,369千円増加し、売上原価は10,815千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ484,554千円減少しております。また、利益剰余金の当期期首残高は603,279千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響)

当連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

当連結会計年度より、ホテル・ゴルフ運営事業等の管理方法の見直しなどにより実態を適切に表示させるため、「売掛金」及び「営業未収入金」、「買掛金」及び「営業未払金」の表示科目の見直しを実施いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「売掛金」に表示していた1,017,755千円は、「営業未収入金」として組み替え、「買掛金」に表示していた252,154千円は、「営業未払金」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金(純額)」は、当連結会計年度より、金額的重要性が乏しくなったため、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金(純額)」に表示していた119,666千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービスを行っており、さらに運営事業をホテル運営事業とゴルフ運営事業に区分しております。したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ホテル運営事業」、「ゴルフ運営事業」、「リソルの森(CCRC)事業」、「福利厚生事業」、「再生エネルギー事業」、「投資再生事業」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注 2)
	ホテル運営事 業	ゴルフ運営事 業	リソルの森 (CCRC)事業	福利厚生事業	再生エネル ギー事業	投資再生事業	計		
売上高 (1) 外部顧客 への売上高	4,072,539	3,604,764	2,080,925	1,353,326	1,239,030	7,183,697	19,534,284	—	19,534,284
(2) セグメン ト間の内部 売上高又 は振替高	51,614	42,370	356,117	17,331	64	190,000	657,496	△657,496	—
計	4,124,153	3,647,134	2,437,042	1,370,658	1,239,094	7,373,697	20,191,780	△657,496	19,534,284
セグメント 利益又は損 失(△)	△1,709,084	114,585	△105,155	133,314	605,608	3,517,528	2,556,796	△883,025	1,673,771

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△883,025千円には、セグメント間取引消去△264,923千円及び各報告セグメントに配分していない全社損益△618,102千円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. 投資再生事業には当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、セグメントに与える影響は190,000千円であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注 2)
	ホテル運営事 業	ゴルフ運営事 業	リソルの森 (CCRC)事業	福利厚生事業	再生エネル ギー事業	投資再生事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客 への売上高	4,841,893	4,724,137	2,940,765	866,655	1,798,100	5,730,879	20,902,432	—	20,902,432
(2) セグメン ト間の内部 売上高又 は振替高	70,289	39,990	47,507	21,215	76	7,200	186,279	△186,279	—
計	4,912,183	4,764,128	2,988,273	887,870	1,798,177	5,738,079	21,088,711	△186,279	20,902,432
セグメント 利益又は損 失(△)	△1,986,162	561,118	57,380	35,661	627,708	2,150,370	1,446,077	△660,768	785,309

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△660,768千円には、セグメント間取引消去△152,185千円及び各報告セグメントに配分していない全社損益△508,582千円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。
- (2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC) 事業	福利厚生 事業	再生エネル ギー事業	投資再生事 業	全社	合計
減損損失	—	32,330	—	—	—	5,330	—	37,660

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC) 事業	福利厚生 事業	再生エネル ギー事業	投資再生事 業	全社	合計
減損損失	46,467	—	—	—	—	—	—	46,467

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC) 事業	福利厚生 事業	再生エネル ギー事業	投資再生事 業	全社	合計
当期償却額	—	53,104	30,738	—	—	—	—	83,842
当期末残高	—	470,705	61,476	—	—	—	—	532,181

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC) 事業	福利厚生 事業	再生エネル ギー事業	投資再生事 業	全社	合計
当期償却額	—	53,104	30,738	—	—	—	—	83,842
当期末残高	—	417,601	30,738	—	—	—	—	448,339

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「ゴルフ運営事業」において、当連結会計年度に株式会社唐津ゴルフ倶楽部を吸収合併し、連結子会社であるリソルゴルフ唐津株式会社を吸収合併存続会社として、合併及び商号変更により株式会社唐津ゴルフ倶楽部を発足いたしました。これに伴い、負ののれん発生益473,896千円を計上しております。

【収益認識の時期別に収益の分解情報を示す場合】

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ホテル運営事業	ゴルフ運営事業	リソルの森(CCRC)事業	福利厚生事業	再生エネルギー事業	投資再生事業	計		
一時点で移転される財	4,840,892	4,651,370	2,928,047	108,846	1,798,100	5,719,596	20,046,853	—	20,046,853
一定の期間にわたり移転される財	1,001	72,767	12,718	757,808	—	11,283	855,578	—	855,578
顧客との契約から生じる収益	4,841,893	4,724,137	2,940,765	866,655	1,798,100	5,730,879	20,902,432	—	20,902,432
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,841,893	4,724,137	2,940,765	866,655	1,798,100	5,730,879	20,902,432	—	20,902,432

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,405.76円	2,422.66円
1株当たり当期純利益	55.92円	85.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	310,577	474,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	310,577	474,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,554	5,554

(重要な後発事象)

当社は2022年4月21日開催の取締役会において当社連結子会社である石川太陽光第二合同会社が保有する販売用不動産(信託受益権)の一部を売却することを承認決議致しました。

1. 連結子会社の概要

名称	石川太陽光第二合同会社
所在地	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
業務執行社員	リソルホールディングス株式会社
事業内容	太陽光発電所管理 他
資本金	10,000千円

2. 譲渡の理由

当社グループは、投資再生事業の一環として旧福島石川カントリークラブのゴルフ場敷地内に販売用不動産として福島石川太陽光発電所 第二設備を開発いたしました。2020年1月より売電開始してはいましたが、このたび第二設備の信託受益権の一部を売却することといたしました。売却に際して、複数の引き合いの中から条件面等を慎重に検討を行った結果、相手先と条件面で合意したため、販売用不動産(信託受益権)を売却することを決議致しました。

3. 譲渡する太陽光発電所(信託受益権)の概要

設備名称	福島石川太陽光発電所 第二設備
所在地	福島県石川郡石川町
買取価格	32円/Kwh
発電出力	17,000Kw
売電状況	稼働済み

4. 譲渡の概要

譲渡先、譲渡価格については、譲渡先との守秘義務契約により開示は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には記載すべき資本関係・人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当致しません。また、譲渡先が反社会的勢力ではないことを確認しております。

5. 今後の見通し

本件売却に伴い、2023年3月期の第1四半期の連結決算において販売用不動産売上に係る利益約1,843,000千円を計上する予定であります。

(その他)

役員の変動

①代表取締役の変動

- ・(新任予定)

代表取締役社長 社長執行役員 大澤 勝

(現 取締役 総務・経理担当・お客様相談室長)

- ・(退任予定)

取締役会長 会長執行役員 平田 秀明

(現 代表取締役会長 会長執行役員)

今泉 芳親

(現 代表取締役社長 社長執行役員)

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補者

取締役執行役員 宮野 洋行

(現 グループ上席執行役員)

- ・退任予定取締役

代表取締役社長 社長執行役員 今泉 芳親

③就任及び退任予定日

2022年6月29日

※詳細につきましては、2022年5月12日公表の「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。